

平成30年度の震災復興関連業務への支援状況について

<市長コメント>

平成30年度は、報道にもありますとおり、全国的に地方版総合戦略に基づく取組みや、一億総活躍社会の実現に向け、各自治体においても業務が増大する中にもかかわらず、4月9日現在で、70団体（1都、6県、5特別区、55市、3町）から171人（うち男性160人、女性11人）の職員派遣をいただいております。

また、民間企業からも3社4人、そして復興庁からも復興支援専門員として11人の職員派遣をいただくこととなりました。

本市の復興事業は、震災復興基本計画における発展期に移行し、残すところ3年となり、今年度が正念場と考えておりますが、そのような状況に御理解を賜り、貴重な人材を派遣していただくことに対しまして、心から感謝申し上げますとともに、感謝の念を忘れず、復興を加速し、成し遂げなければならないと決意を新たにしております。

震災から7年を経過する中で、各地で地震や洪水等の被害も発生しており、全国自治体からの支援も厳しい状況となっております。

りますが、それでも今年度は、4つの地方公共団体から新たな支援もいただいております。

今後も、あらゆるチャンネルを活用しながら、復興状況をアピールし、人材の確保に努めてまいりたいと考えております。